令和６年度データヘルス実績

事業の一覧

職場環境の整備	
1	コラボヘルスの体制整備
2	健康管理対策推進
加入者への意識づけ	
1	健康情報提供
個別の事業	
1	特定健康診査
2	人間ドック利用補助
3	特定保健指導
4	受診勧奨通知
5	PHR体制整備の取組み
6	ジェネリック医薬品使用促進
7	適正服薬の取組み
8	乳がん検診
9	子宮頸がん検診
10	大腸がん検診
11	肺がん検診
12	前立腺がん検診
13	ピロリ菌検査
14	ガン検診の申込み率向上
15	歯周病検査
16	インフルエンザ予防接種
17	禁煙チャレンジ
18	メンタルサポート
19	健康保険新聞
20	医療費通知
21	医療費適正化の啓蒙促進
22	健康保険研修会

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	コラボヘルスの体制整備							
健康課題との関連		・事業所により健康課題が異なるため、個別の対応が必要となっている。 ・特定保健指導対象者割合が高い事業所の特徴・課題を捉えて対策を講じる必要がある。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,1-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ, 1-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,サ	実施方法	計画	・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題を共有する。 ・事業主と連携し、データヘルス計画や健康宣言を策定する。 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での(もしくは、役割分担を明確化し連携を行う)事業を実施する。 ・就業時間中に特定保健指導が受けられるように事業主による配慮をしていただく。 ・加入全事業所共通した重症化予防健康管理８項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理する。	予算額	0千円		
	実績	ケ,サ		実績	・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題を共有する。 ・事業主と連携し、データヘルス計画や健康宣言を策定する。 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での(もしくは、役割分担を明確化し連携を行う)事業を実施する。 ・就業時間中に特定保健指導が受けられるように事業主による配慮をしていただく。 ・加入全事業所共通した重症化予防健康管理８項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・各事業所と健保組合が連携して取り組む。	決算額	0 千円		
	実績	ア		実績	・各事業所と健保組合が連携して取り組む。				

実施計画 (令和6年度)	・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題を共有する。 ・事業主と連携し、データヘルス計画や健康宣言を策定する。 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での(もしくは、役割分担を明確化し連携を行う)事業を実施する。 ・就業時間中に特定保健指導が受けられるように事業主による配慮をしていただく。 ・加入全事業所共通した重症化予防健康管理８項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理する。
振り返り	**実施状況・時期** 年度初めにスコアリングレポートを用いて健康課題を共有し、健保広報の情報をリアルタイムに提供するなど、実施計画5つの項目全て予定通りに実施した。 **成功・推進要因** 事業主と上手く連携がとれた。 **課題及び阻害要因** 特になし
評価	５．100%

事業目標

・事業所ごとの個別の健康課題を把握して解決に向けることで、労働生産性・パフォーマンスの向上を図る。
・加入者全員の健康を維持し、医療費抑制を図る。

アウトプット指標 スコアリングレポート作成回数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）年1回のスコアリングレポートを作成[-]

アウトカム指標 労働生産性、医療費低減の具体的数値の把握は困難なため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

2 事業名 健康管理対策推進

健康課題との関連	・事業所により健康課題が異なるため、個別の対応が必要となっている。 ・特定保健指導対象者割合が高い事業所の特徴・課題を捉えて対策を講じる必要がある。							
分類								
注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	**対象事業所** 全て　**性別** 男女　**年齢** 0～（上限なし）　**対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	各事業所に健康管理事業推進委員を配置し、全事業所共通した認識の下、各種保健事業に取組む。	予算額	450千円
	実績	ケ		実績	各事業所に健康管理事業推進委員を配置し、全事業所共通した認識の下、各種保健事業に取組む。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	年１回健康管理推進委員会を開催。	決算額	278 千円
	実績	ア		実績	年１回健康管理推進委員会を開催。		
実施計画 (令和6年度)	各事業所に健康管理事業推進委員を配置し、全事業所共通した認識の下、各種保健事業に取組む。 また、年１回健康管理推進委員会を開催。						
振り返り	実施状況・時期　(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供。 成功・推進要因　健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。 課題及び阻害要因　各事業所に即した保健事業の実施が課題。						
評価	５．100%						

事業目標
加入者全員の健康を維持し、医療費抑制を図る。
アウトプット指標　健康管理推進委員会（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）年１回健康管理推進委員会を開催。[-]
アウトカム指標　医療費低減に結び付けるが、具体的数値の把握が困難な為。 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1	事業名	健康情報提供							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。	予算額	0千円		
	実績	ス		実績	当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	0 千円		
	実績	シ		実績	-				
実施計画(令和6年度)		当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。							
振り返り		実施状況・時期　特定検診受診券のご案内や重症化予防に伴う受診勧奨通知の送付案内などタイムリーな情報を目立つようにHPトップのお知らせへと掲載を行った。 成功・推進要因　特になし 課題及び阻害要因　特になし							
評価		5．100%							
事業目標									
健康情報の共有。									

アウトプット指標　情報提供の実施（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100%）当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。[-]

アウトカム指標　加入者の意識変容は測定困難な為。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

【個別の事業】

1 事業名	特定健康診査							
健康課題との関連	・被扶養者は健診受診率が低いため、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。							
分類								
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,サ	実施方法	計画	事業所所属被保険者は、事業主負担の法定健診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料にて健診を実施。	予算額	7,422千円		
	実績	ケ,サ		実績	事業所所属被保険者は、事業主負担の法定健診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料にて健診を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,カ,ク	実施体制	計画	（被扶養者）全国のＡ・Ｂ契約受診医療機関にて受診。 （被扶養者）未受診者に対して事業主連名で「受診勧奨通知」を行う。	決算額	5,051 千円		
	実績	ア,カ,ク		実績	（被扶養者）全国のＡ・Ｂ契約受診医療機関にて受診。 （被扶養者）未受診者に対して事業主連名で「受診勧奨通知」を行う。				
実施計画(令和6年度)	事業所所属被保険者は、事業主負担の法定健診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料にて健診を実施。								
振り返り	実施状況・時期　令和6年度特定健診受診率　【78.2%】 令和6年度被保険者特定健診受診率　【95.8%】 令和6年度被扶養者特定健診受診率　【30.2%】 <任継被保険者再掲　【61.3%】　任継被扶養者再掲【33.8%】> 被扶養者と任継者の本人に受診券を発行し特定健診費用を予算化。 事業所所属被保険者は事業主負担の為、予算外。 成功・推進要因　被保険者の定期健康診断(法定健診)の受診率は高い。 課題及び阻害要因　被扶養者の受診率向上が課題。 対象者の健診に対する意識の個人差と周知不足が要因。								
評価	４．80%以上								
事業目標									

健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。		
アウトプット指標	特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：75%/78.2%　【達成度】104.3%）被保険者及び被扶養者の特定健診実施率 [-]	
アウトカム指標	内臓脂肪症候群該当者割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：17%/18.3%　【達成度】92.9%）-[-]	
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績 委託の有無	外部委託していなかった

2 事業名	人間ドック利用補助							
健康課題との関連	・他組合と比べ40代前半、50代後半の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である。 ・治療放置群の割合が減少しているのは良い傾向ではあるが、重症化群の割合の増加は医療費に大きく影響があるため、重症化対策が必要である。 ・被扶養者において、リスク者である治療放置群の割合は低いものの、重症化群の割合が年々増加している。 ・健康リスクの未把握者も多く、健診受診勧奨も必要である。 ・新型コロナウィルス感染症の流行により、令和2年度の医療費は低くなったが、その後は増加傾向が見られ、受療率および患者一人あたり医療費の増加が影響。 ・3大生活習慣病においては経年で医療費が増加傾向にあり、また重症化疾患においては虚血性心疾患の医療費が令和4年度において大幅に増加しており、引き続き生活習慣病対策が必要。 ・人工透析導入により一人あたり医療費が最も高額となる腎不全の患者が、令和4年度は大幅に増加しており、重症化となる前の段階で留めることが強く求められる。							
分類								
注1)事業分類	計画 3-イ	実施主体	計画 1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績 3-イ		実績 1．健保組合					
共同事業	共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
	実績 対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画 イ,シ	実施方法	計画 年度に一回限り、下記を限度に補助。 30歳～40歳未満　１０，０００円 40歳～50歳未満　２０，０００円 50歳以上３０，０００円			予算額	49,600千円	

	実績	イ,シ		実績	年度に一回限り、下記を限度に補助。 30歳～40歳未満　１０，０００円 40歳～50歳未満　２０，０００円 50歳以上３０，０００円		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。 または事業主主催で集団で受診後、事業主から当組合に請求。	決算額	35,151 千円
	実績	ア		実績	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。 または事業主主催で集団で受診後、事業主から当組合に請求。		
実施計画 (令和6年度)	年度に一回限り、下記を限度に補助。 30歳～40歳未満　１０，０００円 40歳～50歳未満　２０，０００円 50歳以上３０，０００円						
振り返り	**実施状況・時期**　令和6年度　【1,769名】 <被保険者　【1.612名　被扶養者【157名】> **成功・推進要因**　受診率向上の為に年代別に補助金額の上限を設定。 **課題及び阻害要因**　被扶養者の受診率向上が課題。 年代別適正受診項目の推奨。						
評価	４．80%以上						

事業目標
受診率を向上し、疾病の早期発見、重症化の予防に繋げる。
アウトプット指標　人間ドックの利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）ＰＲ活動の強化[-]
アウトカム指標　人間ドックの受診率（【令和5年度末の実績値】23.9%【計画値/実績値】令和6年度：18.5%/17.5%　【達成度】94.6%）人間ドックの受診率[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

3 事業名	特定保健指導
健康課題との関連	・服薬者の割合が増加傾向であり、受診勧奨等による対象者の治療が進んでいる一方、正常の割合が他組合よりも低い。 ・男性被保険者において肥満者の割合が増加傾向であり、令和4年度は他組合を上回っている、改善に向けた対策の強化が必要。 ・女性被保険者および被扶養者においては、他組合と比べて肥満者割合は低いが、過去から増加傾向にあり改善に向けた対策が必要。

分類							
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存

	実績	4-ア		実績	１．健保組合			
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない	
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ,コ,サ	実施方法	計画	保健師による面談、その他運動・食事等の指導。	予算額	17,949千円	
	実績	オ,ク,ケ,コ,サ		実績	保健師による面談、その他運動・食事等の指導。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,カ,ケ	実施体制	計画	外部専門業者に委託。	決算額	18,014 千円	
	実績	ア,イ,ウ,カ,ケ		実績	外部専門業者に委託。			
実施計画(令和6年度)	事業主と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高めたうえで、対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す。							
振り返り	実施状況・時期　令和6年度特定保健指導率　【51.4%】 事業所との協働により実施 対象者全員に対し実施 委託会社による指導 成功・推進要因　対面面談の外、スマホ・PC等による遠隔面談の実施。 課題及び阻害要因　辞退者の抑制。							
評価	４．80%以上							
事業目標								
メタボリックシンドローム該当者、予備軍の減少。 被扶養者の指導実施率の向上。 アウトプット指標　特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：50%/51.4%　【達成度】102.8%）特定保健指導対象者の実施率[-] アウトカム指標　特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：21%/20.1%　【達成度】104.5%）特定保健指導対象者の割合[-]								
外部委託先	計画	ＳＯＭＰＯヘルスサポート株式会社（特定保健指導）						
	実績	委託の有無	外部委託した					

		外部委託先事業者	ＳＯＭＰＯヘルスサポート株式会社（特定保健指導）

4 事業名	受診勧奨通知							
健康課題との関連	・他組合と比べ40代前半、50代後半の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である。 ・治療放置群の割合が減少しているのは良い傾向ではあるが、重症化群の割合の増加は医療費に大きく影響があるため、重症化対策が必要である。 ・被扶養者において、リスク者である治療放置群の割合は低いものの、重症化群の割合が年々増加している。 ・健康リスクの未把握者も多く、健診受診勧奨も必要である。 ・新型コロナウィルス感染症の流行により、令和2年度の医療費は低くなったが、その後は増加傾向が見られ、受療率および患者一人あたり医療費の増加が影響。 ・3大生活習慣病においては経年で医療費が増加傾向にあり、また重症化疾患においては虚血性心疾患の医療費が令和4年度において大幅に増加しており、引き続き生活習慣病対策が必要。 ・人工透析導入により一人あたり医療費が最も高額となる腎不全の患者が、令和4年度は大幅に増加しており、重症化となる前の段階で留めることが強く求められる。							
分類								
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク,ケ	実施方法	計画	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、送付。	予算額	60千円		
	実績	イ,キ,ク,ケ		実績	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ,ケ	実施体制	計画	年2回対象者に送付。	決算額	77 千円		
	実績	イ,ウ,ケ		実績	年2回対象者に送付。				
実施計画(令和6年度)	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し年2回受診勧奨通知を作成し、送付。								

振り返り	実施状況・時期	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、年2回対象者に送付。 令和6年度【304名】
	成功・推進要因	糖尿病、高血圧及び脂質異常の予防、早期発見、早期治療に役立っている。
	課題及び阻害要因	対象者の健診に対する意識の個人差と周知不足が要因。
評価	３．60%以上	

事業目標

生活習慣病を原因とした糖尿病による合併症や心疾患、脳梗塞疾患などの重症化の予防・早期発見・早期治療に繋げる。

アウトプット指標

対象者への重症化予防受診勧奨通知の送付（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100%）対象者宛に重症化予防受診勧奨通知を送付。[-]

アウトカム指標　対象者への受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：30%/17.9%　【達成度】59.7%）通知対象者の受診率[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（重症化予防）

5 事業名　PHR体制整備の取組み

健康課題との関連	・特定保健指導の対象者数に増加傾向がみられる。 ・毎年一定数存在する「流入」群における「悪化・新40 歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある。 ・新加入者 前年未受診による流入者の割合が高く、比較的変動しやすい可能性があるため、2年目以降は対象者にならないように個別のアプローチが必要。 ・保健指導対象者の中には生活習慣病での処方実績がある者が存在し、適切な回答次第で対象者割合の減少に繋がる可能性がある。							
分類								
注1)事業分類	計画	3-ク	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	3-ク		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所　全て　性別　男女　年齢　0 ～ （上限なし）　対象者分類　被保険者,被扶養者

	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	・特定検診結果の閲覧用ファイルを月次で報告する。 ・事業主に特定検診対象者に限らず全受診者の検診データの提供の依頼を行う。 ・事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用にかかるメリットや初回登録の手順について周知・広報を行う。	予算額	-千円
	実績	イ		実績	・特定検診結果の閲覧用ファイルを月次で報告する。 ・事業主に特定検診対象者に限らず全受診者の検診データの提供の依頼を行う。 ・事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用にかかるメリットや初回登録の手順について周知・広報を行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	0 千円
	実績	シ		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	事業主に特定検診対象者に限らず全受診者の検診データの提供の依頼を行い、その内容を活用した効率的かつ効果的な保険事業の取組みを進めるとともに、加入者自身が健診結果等をマイナポータル上で閲覧できるよう、PHR体制の環境整備に取り組む。						
振り返り	実施状況・時期　実施計画のとおり、適切な環境整備を行った。 成功・推進要因　検診データ提供依頼を行ったのち、未提供者については督促を行い、環境整備に役立った。 課題及び阻害要因　40歳未満の検診データ取り込みが課題。						
評価	５．100%						

事業目標

効率的かつ効果的な保険事業の取組みを行う。
加入者自身が健診結果等をマイナポータル上で閲覧できるようにする。

アウトプット指標　特定検診結果の閲覧用ファイルの報告（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：12回/12回　【達成度】100%）月次で報告[-]

アウトカム指標　設定になじまない。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

6 事業名　ジェネリック医薬品使用促進

健康課題との関連	・後発医薬品がある先発医薬品を、全て最安値の後発医薬品に切り替えた場合には3100万円の薬剤費の減少が見込める。							
分類								
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア, 7-イ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	被保険者の自宅へジェネリック冊子と当組合の保健事業の案内を送付。 当組合加入時にジェネリックに関するリーフレットを同封。 全加入者に差額通知を送付。	予算額	166千円		
	実績	ス		実績	被保険者の自宅へジェネリック冊子と当組合の保健事業の案内を送付。 当組合加入時にジェネリックに関するリーフレットを同封。 全加入者に差額通知を送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	ジェネリック医薬品普及率向上を目指し、ホームページに掲載。 被保険者証発行の際にジェネリックに関するリーフレットを同封。 全加入者に差額通知を3ヶ月に一度送付。	決算額	412 千円		
	実績	シ		実績	ジェネリック医薬品普及率向上を目指し、ホームページに掲載。 被保険者証発行の際にジェネリックに関するリーフレットを同封。 全加入者に差額通知を3ヶ月に一度送付。				
実施計画 (令和6年度)	被保険者の自宅へジェネリック冊子と当組合の保健事業の案内を送付。 当組合加入時にジェネリックに関するリーフレットを同封。 全加入者に差額通知を3ヶ月に一度送付。								
振り返り	実施状況・時期　後発医薬品の使用割合　【.%】　【令和6年月診療分】 ホームページによる意識づけ及びジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を毎月送付。 リーフレット・希望シール等の配布。 成功・推進要因　全加入者へ差額通知を送付し、意識づけに役立っている。 課題及び阻害要因　特になし								
評価	５．100%								
事業目標									

ジェネリック医薬品使用率の向上による医療費削減。		
アウトプット指標	差額通知の発送（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：4回/4回　【達成度】100%）3ヶ月に一度差額通知[-]	
アウトカム指標	ジェネリック医薬品使用率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：84%/88.5%　【達成度】100%）ジェネリック医薬品使用率[-]	
外部委託先	計画	株式会社 社会保険研究所（データヘルス計画策定支援）
	実績 委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社 社会保険研究所（データヘルス計画策定支援）

7 事業名	適正服薬の取組み							
健康課題との関連	・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する。 ・前期高齢者は一人当たり医療費の増加に伴い総医療費も増加傾向。納付金対策として前期高齢者になる前からのケア及び、前期高齢者向けの対策が必要。							
分類								
注1)事業分類	計画 5-サ	実施主体	計画 1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	
	実績 5-サ		実績 1．健保組合					
共同事業	共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績 対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画 キ,ク	実施方法	計画 有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う。	予算額	399千円			
	実績 キ,ク		実績 有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う。					
注3)ストラクチャー分類	計画 カ	実施体制	計画 対象者を抽出したうえで、その者に対して服薬情報の通知や個別に指導する等の取り組みを実施する。	決算額	428 千円			
	実績 カ		実績 対象者を抽出したうえで、その者に対して服薬情報の通知や個別に指導する等の取り組みを実施する。					
実施計画(令和6年度)	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う。							

振り返り	実施状況・時期　10月に対象者に通知。【493名】 成功・推進要因　健康管理に役立っている。 課題及び阻害要因　内容を確認しているかが不明。
評価	５．100%

事業目標

適正服薬を推進することで有害事象の発生を防ぐことと併せ、医療費適正化を目指す。

アウトプット指標　対象者への通知実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標　通知後の有害事象リスクの改善者割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：22%/34.3%　【達成度】100%）-[-]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）

8 事業名　乳がん検診

健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-エ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-エ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所　全て　性別　女性　年齢　30～（上限なし）　対象者分類　基準該当者
	実績	対象事業所　全て　性別　女性　年齢　30～（上限なし）　対象者分類　基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	３０才以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に、年１回に限り５，０００円を限度に実費を補助。	予算額	1,245千円
	実績	ウ,ケ		実績	３０才以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に、年１回に限り５，０００円を限度に実費を補助。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。 または事業主主催で集団で受診後、事業主から当組合に請求。	決算額	884 千円
	実績	ア		実績	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。 または事業主主催で集団で受診後、事業主から当組合に請求。		
実施計画 (令和6年度)	対象者への冊子の直送をし、周知したうえで、３０才以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に、年１回に限り５，０００円を限度に実費を補助。						
振り返り	**実施状況・時期**　令和6年度　【208名】 当年度30歳に達する女性へ4月に冊子を送付。(令和6年度37名) **成功・推進要因**　冊子を自宅へ直送することにより乳がん検診補助が周知され増加。 乳がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 **課題及び阻害要因**　乳がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めると共に、更なる受診率向上が課題。						
評価	４．80%以上						

事業目標

事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

アウトプット指標　乳がん検診利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）３０歳到達の女性被保険者、女性被扶養者に対し、冊子を直送[-]

アウトカム指標　乳がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：6.5%/6.4%　【達成度】98.5%）乳がん検診の受診率[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

9 事業名	**子宮頸がん検診**						
健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。						
分類							
注1)事業分類	計画	3-エ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-エ		実績	１．健保組合			
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない	

事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 女性　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て　性別 女性　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。	予算額	1,544千円	
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。	決算額	1,317 千円	
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。			
実施計画 (令和6年度)	申込書を自宅へ直接送付し、外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。							
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【501名】 成功・推進要因　子宮頸がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 課題及び阻害要因　子宮頸がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。							
評価	４．80%以上							

事業目標
事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。
アウトプット指標　子宮頸がん検診利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）対象者あてに申込書を直送[-]
アウトカム指標　子宮頸がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：17.0%/15.3%　【達成度】90.0%）子宮頸がん検診の受診率[-]

外部委託先			
	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

10 事業名	大腸がん検診							
健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。							
分類								
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。	予算額	4,141千円		
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。	決算額	3,659 千円		
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。				
実施計画(令和6年度)	申込書を自宅へ直接送付し、外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。								
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【1,965名】 成功・推進要因　大腸がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 課題及び阻害要因　大腸がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。								
評価	4．80%以上								
事業目標									

事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。			
アウトプット指標	大腸がん検診利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送[-]		
アウトカム指標	大腸がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：20%/19.5%　【達成度】97.5%）大腸がん検診の受診率[-]		
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

11 事業名	肺がん検診							
健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。							
分類								
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。	予算額	5,592千円		
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。	決算額	4,932 千円		

	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。		
実施計画 (令和6年度)	申込書を自宅へ直接送付し、外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。						
振り返り	**実施状況・時期** 令和6年度　【1,742名】 **成功・推進要因** 肺がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 **課題及び阻害要因** 肺がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題						
評価	４．80%以上						

事業目標

事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

アウトプット指標 肺がん検診利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送[-]

アウトカム指標 肺がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：18.0%/17.3%　【達成度】96.1%）肺がん検診の受診率[-]

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

12 事業名　前立腺がん検診

健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。

分類

注1)事業分類	計画 3-ウ	実施主体	計画 １．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-ウ		実績	１．健保組合			
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない	
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。	予算額	3,231千円	
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。	決算額	2,965 千円	
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。			
実施計画 (令和6年度)	申込書を自宅へ直接送付し、外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。							
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【1,075名】 成功・推進要因　前立腺がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 課題及び阻害要因　前立腺がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。							
評価	４．80%以上							
事業目標								
事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。 アウトプット指標　前立腺がん検診利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送[-] アウトカム指標　前立腺がん検診の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：22%/21.2%　【達成度】96.4%）前立腺がん検診の受診率[-]								
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する						
	実績	委託の有無	外部委託した					
	実績	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。					

13 事業名	ピロリ菌検査							
健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。							
分類								
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 30～（上限なし）　対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。	予算額	4,129千円		
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。	決算額	3,581 千円		
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。				
実施計画(令和6年度)	申込書を自宅へ直接送付し、外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。								
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【1,627名】 成功・推進要因　胃がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 課題及び阻害要因　胃がんに対し、検査の大切さ・関心度を高めることが課題。								
評価	4．80%以上								
事業目標									

事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

アウトプット指標 ピロリ菌検査利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送[-]

アウトカム指標 ピロリ菌検査の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：17.0%/16.1%　【達成度】94.7%）ピロリ菌検査の受診率[-]

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

14 事業名　ガン検診の申込み率向上

健康課題との関連	・医療費において、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多いため、早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・40代から増加傾向にあるが、40 歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては他の種別と異なり患者数が最も多く、内訳として疑いを除く患者数も多いため、この結果からもがん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性を再認識したい。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可であり、データ取得から進める必要がある。							
分類								
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	**対象事業所** 全て　**性別** 男女　**年齢** 30～（上限なし）　**対象者分類** 加入者全員							
	実績	**対象事業所** 全て　**性別** 男女　**年齢** 30～（上限なし）　**対象者分類** 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	ガン検診受診を促す冊子、案内を送付。	予算額	1,701千円		
	実績	ケ		実績	ガン検診受診を促す冊子、案内を送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク	実施体制	計画	サービス提供業者と連携し、冊子、案内を送付。	決算額	1,146 千円		

	実績	ク		実績	サービス提供業者と連携し、冊子、案内を送付。		
実施計画 (令和6年度)	ガン検診受診を促す冊子、案内を送付。						
振り返り	**実施状況・時期** がん検診の案内通知を業者から自宅へ直接送付。 **成功・推進要因** がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 **課題及び阻害要因** がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。						
評価	５．100%						
事業目標							
対象者への受診、早期発見・早期治療に繋げる。 **アウトプット指標** 対象者への送付（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100%）対象者あてに冊子、案内を送付。[-] **アウトカム指標** がんの治療アウトカムには、保険者の取組で関与が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
	実績	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。				

15 事業名	歯周病検査						
健康課題との関連	・歯科医療費は年々増加傾向であり、高額化している。 ・加入者全体で53%が1 年間1 度も歯科受診がなく、その内3 年連続未受診者は約61%と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要。 ・歯科受診について、年齢別では被保険者は10代、被扶養者は20代が最も受診率が低く、また被保険者は被扶養者と比べ受診率が低い。 ・う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、一定数が重度疾患にて受診しているため、重症化を防ぐための定期（早期）受診を促す必要がある。						
分類							
注1)事業分類	計画	3-カ,4-オ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ, 4-オ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容							
対象者	計画	**対象事業所** 全て　**性別** 男女　**年齢** 40～（上限なし）　**対象者分類** 基準該当者					

	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40 ～ （上限なし）　対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。	予算額	3,288千円
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。	決算額	2,810 千円
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。 申し込み後、外部専門業者に委託。		
実施計画 (令和6年度)	申込書を自宅へ直接送付し、外部委託により希望者を対象に自己採取法による検診を行う。						
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【1,219名】 成功・推進要因　歯周病の予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 課題及び阻害要因　歯周病に対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。						
評価	４．80%以上						

事業目標
事業所と共同で、検診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。
アウトプット指標　歯周病検査利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送[-]
アウトカム指標　歯周病検査の受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：17.5%/15.9%　【達成度】90.9%）歯周病検査の受診率[-]

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

16 事業名　インフルエンザ予防接種

健康課題との関連	・インフルエンザの患者数は新型コロナウィルスの影響で激減していたが、直近年度では過去年度ほどではないが大幅に増加。 ・予防接種等による、発症および重症化予防に向けた取り組みの継続が必要。						
分類							
注1)事業分類	計画 8-ア	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	8-ア		実績	１．健保組合			
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない	
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年度に一回限り３，０００円限度に実費を補助。 13歳までの接種については、同ワクチン同年度内2回まで。	予算額	26,785千円	
	実績	ス		実績	年度に一回限り３，０００円限度に実費を補助。 13歳までの接種については、同ワクチン同年度内2回まで。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。 または事業主主催で集団で受診後、事業主から当組合に請求。。	決算額	15,286 千円	
	実績	ア		実績	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。 または事業主主催で集団で受診後、事業主から当組合に請求。。			
実施計画 (令和6年度)	年度に一回限り３，０００円限度に実費を補助。 13歳までの接種については、同ワクチン同年度内2回まで。							
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【4,807名】 <被保険者【3,121名】　被扶養者【1,686名】> 成功・推進要因　インフルエンザの予防に役立っている。 課題及び阻害要因　インフルエンザに対し、予防接種の大切さ・関心度を高めることが課題。							
評価	２．40%以上							
事業目標								
事業所と共同で、インフルエンザの予防接種の大切さ・関心度を高め、接種率の増加に繋げる。 アウトプット指標　インフルエンザ予防接種利用促進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）ＰＲ活動の強化[-] アウトカム指標　インフルエンザ予防接種率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：50%/27.1%　【達成度】54.2%）インフルエンザ予防接種率[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託していなかった					

17 事業名	禁煙チャレンジ
健康課題との関連	・平成30年度以降、男性被保険者において毎年度喫煙者の割合は減少傾向であるものの、それでも他組合よりも喫煙率は高い。 ・禁煙外来受診者12名の内、10名が喫煙を継続している。

分類								
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-ク		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 20～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 20～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して、年度一回に限り禁煙外来にかかった費用（自己負担分）の７割を実費補助。	予算額	280千円	
	実績	ケ		実績	医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して、年度一回に限り禁煙外来にかかった費用（自己負担分）の７割を実費補助。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。	決算額	6 千円	
	実績	ア		実績	利用者が任意の医療機関にて受診後、当組合に補助金を請求。			
実施計画(令和6年度)	医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して、年度一回に限り禁煙外来にかかった費用（自己負担分）の７割を実費補助。							
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【1名】 成功・推進要因　禁煙者の継続力が高い。 課題及び阻害要因　禁煙の大切さ・関心度を高めることが課題。 喫煙者の意識改善。							
評価	４．80%以上							

事業目標			
事業所と共同で、ＰＲ強化し、喫煙者の意識改善を図っていく。			
アウトプット指標　禁煙チャレンジ（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：3件/1件　【達成度】33.3%）-[-]			
アウトカム指標　喫煙者率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：29%/29.1%　【達成度】99.7%）-[-]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

18	事業名	メンタルサポート							
健康課題との関連	・被扶養者において、他組合と比べて睡眠状況の良好者割合が低く、改善に向けた対策の強化が必要。 ・経年で受療率が増加傾向であるが他組合よりも受療率は低い、被保険者はプレゼンティーイズムや傷病手当金の観点からも事業主との情報連携が必要であることと、セルフケアの理解を深めるための働きかけが必要。 ・令和4年度において、女性被保険者の20代でうつ病の重度患者数が増加しており、背景を踏まえた対策が必要。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用（補助規程有）の半額を実費補助。	予算額	300千円		
	実績	ケ,シ		実績	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用（補助規程有）の半額を実費補助。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,コ	実施体制	計画	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催後、事業主から補助金を当組合に請求。	決算額	110 千円		
	実績	ア,ウ,コ		実績	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催後、事業主から補助金を当組合に請求。				
実施計画(令和6年度)	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用（補助規程有）の半額を実費補助。								
振り返り	実施状況・時期　令和6年度　【1件】 成功・推進要因　職場におけるメンタルヘルス対策として働く人のメンタルヘルスに役立っている。 メンタルセミナー等開催に事業所への費用補助実施。 課題及び阻害要因　事業所においての周知不足。 メンタルヘルスの大切さ・関心度を高めることが課題。								
評価	５．100%								
事業目標									

事業所と共同でメンタルヘルスの大切さ、関心度を高めて、加入者の心の健康を保つ。								
アウトプット指標	メンタルサポート利用推進（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1件/1件　【達成度】100%）メンタルヘルスの重要性をＰＲし、利用件数ＵＰ[-]							
アウトカム指標	設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託していなかった					

19 事業名	健康保険新聞							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類								
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健康保険組合連合会発行の「すこやか健保」を組合会理事・議員・各事業所健康保険担当部課長に毎月送付。	予算額	43千円		
	実績	ス		実績	健康保険組合連合会発行の「すこやか健保」を組合会理事・議員・各事業所健康保険担当部課長に毎月送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	34 千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)	健康保険組合連合会発行の「すこやか健保」を組合会理事・議員・各事業所健康保険担当部課長に毎月送付。							
振り返り	実施状況・時期　健康保険組合連合会発行「すこやか健保」等を組合会理事・議員、各事業所健康保険担当部課長に毎月送付。 成功・推進要因　健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業等)を提供し、健康管理に役立っている。 課題及び阻害要因　各事業所よりどのように情報を提供されているかが課題。							

評価	５．100%	
事業目標		
情報の共有化を図る。 アウトプット指標 健康管理の情報提供（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：12回/12回　【達成度】100%）健康管理の情報提供[-] アウトカム指標 設定困難な為。 (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 / 外部委託していなかった

20 事業名	医療費通知							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類								
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	医療費実績を年２回（９月・翌３月）に被保険者宛通知。 又、給付金支払対象者には、その都度毎月送付。	予算額	569千円		
	実績	イ,ウ		実績	医療費実績を年２回（９月・翌３月）に被保険者宛通知。 又、給付金支払対象者には、その都度毎月送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	事業所を通じて配布。但し、任意継続者は自宅宛て直送。	決算額	572 千円		
	実績	シ		実績	事業所を通じて配布。但し、任意継続者は自宅宛て直送。				

実施計画 (令和6年度)	医療費実績を年２回（９月・翌３月）に被保険者宛通知。 又、給付金支払対象者には、その都度毎月送付。 送付方法は事業所を通じて配布。但し、任意継続者は自宅宛て直送。
振り返り	**実施状況・時期** 医療費通知を年2回(9月・翌年3月)被保険者に通知。 給付金支払対象者にはその都度毎月通知。 事業所を通じて配布。 **成功・推進要因** 事業所の協力にて対象者へ配布。 **課題及び阻害要因** 自宅への持ち帰り、内容を確認しているかが不明。 事業所の事務負担となる。
評価	５．100%

事業目標

医療費負担の構造や各人別実態を知ることで、適正使用に繋げ、医療費適正化を図る。

アウトプット指標 医療費実態の把握（【令和5年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和6年度：2回/2回　【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 設定が困難な為。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

21 事業名	**医療費適正化の啓蒙促進**
健康課題との関連	・他組合と比べ40代前半、50代後半の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である。 ・治療放置群の割合が減少しているのは良い傾向ではあるが、重症化群の割合の増加は医療費に大きく影響があるため、重症化対策が必要である。 ・被扶養者において、リスク者である治療放置群の割合は低いものの、重症化群の割合が年々増加している。 ・健康リスクの未把握者も多く、健診受診勧奨も必要である。 ・新型コロナウィルス感染症の流行により、令和2年度の医療費は低くなったが、その後は増加傾向が見られ、受療率および患者一人あたり医療費の増加が影響。 ・3大生活習慣病においては経年で医療費が増加傾向にあり、また重症化疾患においては虚血性心疾患の医療費が令和4年度において大幅に増加しており、引き続き生活習慣病対策が必要。 ・人工透析導入により一人あたり医療費が最も高額となる腎不全の患者が、令和4年度は大幅に増加しており、重症化となる前の段階で留めることが強く求められる。

分類

注1)事業分類	計画 2	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規

	実績	2		実績	1．健保組合			
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない	
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。	予算額	1,859千円	
	実績	ケ		実績	被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。			
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	733 千円	
	実績	シ		実績	-			
実施計画(令和6年度)	被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。							
振り返り	実施状況・時期　５月に被保険者の自宅へ医療費適正化の冊子等を送付。 成功・推進要因　健康管理に役立っている。 課題及び阻害要因　内容を確認しているかが不明。							
評価	５．100%							
事業目標								
冊子等を送付する事により医療費適正化への意識づけを行う。 アウトプット指標　対象者への送付（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100%）被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付[-] アウトカム指標　設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託していなかった					

22 事業名	健康保険研修会
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類								
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	各事業所健康保険事務担当者を対象に研修会を必要の都度実施。	予算額	599千円	
	実績	ス		実績	各事業所健康保険事務担当者を対象に研修会を必要の都度実施。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	458 千円	
	実績	ア		実績	-			
実施計画 (令和6年度)	各事業所健康保険事務担当者を対象に研修会を必要の都度実施。							
振り返り	実施状況・時期　各事業所健康保険事務担当者を対象に必要の都度研修会を開催。 9月に各事業所健康保険事務担当者に対して研修会を実施した。 成功・推進要因　健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。 課題及び阻害要因　各事業所に即した研修会の実施が課題。							
評価	５．100%							

事業目標			
健保組合からの様々な情報を提供し、健康管理に役立てる。			
アウトプット指標	事務担当者を対象に研修会（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）-[-]		
アウトカム指標	設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)		

外部委託先			
	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

注1）　1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導・受診勧奨　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．後発医薬品の使用促進　　8．その他の事業

注2）　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用　　オ．専門職による健診結果の説明
カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　　キ．定量的な効果検証の実施　　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　ス．その他

注3）　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　オ．自治体との連携体制の構築　　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ．保険者協議会との連携体制の構築　　ク．その他の団体との連携体制の構築　　ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ．その他